

第94回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

平成30年6月22日（金） 午前10時

開催場所

東京都千代田区飯田橋一丁目1番1号
ホテルグランドパレス 4F ゴールデンルーム

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第4号議案 取締役（社外取締役を除く。）
に対する譲渡制限付株式の
割当てのための報酬決定の件

目次

■第94回定時株主総会招集ご通知	1
■株主総会参考書類	3
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役9名選任の件	
第3号議案 補欠監査役1名選任の件	
第4号議案 取締役（社外取締役を除く。） に対する譲渡制限付株式の 割当てのための報酬決定の件	
■事業報告	17
■連結計算書類	40
■計算書類	43
■監査報告	46

株式会社 **リケン**

（証券コード：6462）

トップメッセージ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社は、昨年度創業90周年を迎え、新たな一歩を踏み出しました。これも株主の皆様のご支援の賜物と心より感謝申しあげます。今後もグローバル市場での事業拡大と更なる企業価値向上に努めて参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。



株式会社リケン

代表取締役社長（CEO兼COO）

伊藤 薫

リケングループ 経営理念

私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます

私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します

私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します

私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます

(証券コード 6462)

平成30年6月4日

株 主 各 位

東 京 都 千 代 田 区 三 番 町 8 番 地 1

株式会社 **リケン**

代表取締役社長（CEO兼COO） 伊 藤 薫

第94回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第94回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月21日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月22日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区飯田橋一丁目1番1号 ホテルブランドパレス 4F ゴールデンルーム
3. 会議の目的事項
報 告 事 項 1 第94期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2 第94期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第4号議案 取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定の件

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

4. 議決権のご行使についてのご案内

議決権行使書により複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを株主様の意思表示として会社は取扱います。

5. インターネット開示についてのご案内

当社は法令および当社定款第15条の規定に基づき、添付書類のうち次に掲げる事項を当社ウェブサイト (<http://www.riken.co.jp>) に掲載しておりますので、当添付書類には記載しておりません。

(1) 連結計算書類の「連結注記表」

(2) 計算書類の「個別注記表」

したがって、本添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、また、監査役および監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

以 上

-
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類の内容に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト (<http://www.riken.co.jp>) に掲載することによりお知らせいたします。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第 1 号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、株主の皆様への安定配当、および当期の業績と今後の経営環境ならびに事業展開等を勘案して実施することとしております。

また、当社は、平成29年度をもちまして、創業90周年を迎えました。つきましては、株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、普通配当60円に記念配当15円を加え、当期の期末配当は1株につき75円といたしたいと存じます。

なお、さきに中間配当として、普通配当60円に記念配当15円を加え、1株につき75円をお支払いしておりますので、当期の年間配当は1株につき記念配当30円を含んだ150円となります。

1. 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金75円（普通配当60円、創業90周年記念配当15円）
配当総額 737,334,825円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成30年6月25日

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。
取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名	地 位 お よ び 担 当	
1	おかののりただ 岡 野 教 忠	代表取締役会長	再 任
2	いとうかおる 伊 藤 薫	代表取締役社長（CEO兼COO）	再 任
3	たかぎけんいちろう 高 木 健一郎	代表取締役副社長（CTO）	再 任
4	たかぎかずよし 高 木 一 嘉	取締役常務執行役員、素形材部品担当、樹脂製品事業担当、船用・産業用部品担当、カムシャフト事業担当、グローバル調達担当、保全担当	再 任
5	まえかわやすのり 前 川 泰 則	取締役常務執行役員、国際事業管掌、GA推進担当、名古屋営業担当、ロジスティクス担当、国際事業本部長	再 任
6	ドナルド E. マクナルティ	取締役、海外関係事業開発担当、リケンオブアメリカ社取締役会長	再 任
7	はやさかしげまさ 早 坂 茂 昌	取締役常務執行役員、日系OE営業担当、配管事業担当、営業本部長	再 任
8	かねもととしのり 兼 元 俊 徳	社外取締役	再 任 社外 独立
9	ひらのえいじ 平 野 英 治	社外取締役	再 任 社外 独立

1. おかのりただ
岡野 教 忠 (昭和23年12月30日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和48年 7 月 当社入社
平成11年 6 月 当社取締役海外営業部長
平成15年 6 月 当社常務取締役営業本部長
平成18年 6 月 当社専務取締役営業本部長
平成20年 6 月 当社代表取締役副社長営業本部長
平成21年 6 月 当社代表取締役社長
平成27年 6 月 当社代表取締役会長（CEO）
平成30年 4 月 当社代表取締役会長（現任）
平成30年 5 月 一般社団法人日本自動車部品工業会会長（現任）

所有する
当社の株式数 3,500株

当期における
取締役会への
出席状況 18/18
(100%)

【取締役候補者とした理由】

長年にわたり当社の社長、会長を歴任、経営を指揮し、成果を上げてまいりました。その経営に関する豊富な経験と能力が当社の経営に欠かせないものと判断し、取締役の候補といたしました。

2. いとう かおる
伊 藤 薫 (昭和28年 4 月 9 日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和51年 4 月 株式会社日本興業銀行入行
平成17年 4 月 株式会社みずほ銀行常務執行役員
平成20年 3 月 みずほ総合研究所株式会社代表取締役社長
平成24年 5 月 当社顧問
平成24年 6 月 当社常務取締役
平成25年 6 月 当社専務取締役経営戦略委員会委員長
平成27年 6 月 当社代表取締役社長（COO）
平成30年 4 月 当社代表取締役社長（CEO兼COO）（現任）

所有する
当社の株式数 2,700株

当期における
取締役会への
出席状況 18/18
(100%)

【取締役候補者とした理由】

COO（最高執行責任者）として経営を牽引し、成果を上げてまいりました。これまでの幅広い経験と能力が当社の経営に欠かせないものと判断し、取締役の候補といたしました。

3. 高木 健一郎 (昭和27年2月16日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和52年4月 当社入社
 平成10年12月 当社素形材部品部長
 平成14年6月 当社取締役精機部品部長
 平成17年6月 当社常務取締役経営企画部長
 平成23年6月 当社常務取締役
 平成25年6月 当社専務取締役
 平成27年6月 当社代表取締役副社長（ＣＴＯ）（現任）

所有する
当社の株式数 2,500株

当期における
取締役会への
出席状況 17/18
(94.4%)

【取締役候補者とした理由】

ＣＴＯ（最高技術責任者）として、当社の技術力向上に大きく貢献してまいりました。その高い専門性、幅広い経験と能力が当社の経営に欠かせないものと判断し、取締役の候補といたしました。

4. 高木 一嘉 (昭和28年4月15日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和47年4月 当社入社
 平成16年1月 理研汽车配件（武漢）有限公司董事總經理
 平成21年6月 当社取締役理研汽车配件（武漢）有限公司董事總經理
 平成21年10月 当社取締役品質保証部長
 平成23年5月 当社取締役素形材部品部長
 平成25年6月 当社常務取締役
 平成28年5月 当社取締役常務執行役員（現任）

所有する
当社の株式数 2,000株

当期における
取締役会への
出席状況 18/18
(100%)

【取締役候補者とした理由】

中国生産拠点を新規に立ち上げるとともに、製造部門、品質保証部門を牽引し、当社の収益力向上に貢献してまいりました。その幅広い経験と能力が当社の経営に欠かせないものと判断し、取締役の候補といたしました。

まえかわ やすのり
5. 前川 泰 則 (昭和33年2月27日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和61年3月 当社入社
平成16年2月 当社営業本部名古屋営業部長
平成22年6月 当社取締役海外委員会委員長
平成25年5月 当社取締役
平成27年6月 当社常務取締役
平成28年5月 当社取締役常務執行役員（現任）

所有する
当社の株式数 1,400株

当期における
取締役会への
出席状況 17/18
(94.4%)

【取締役候補者とした理由】

長年にわたり海外営業、国内営業、海外事業に従事し、当社のグローバル事業拡大に貢献してまいりました。その幅広い経験と能力が当社の経営に欠かせないものと判断し、取締役の候補といたしました。

6. ドナルド E. マクナルティ (昭和27年10月11日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和58年6月 リケンメタルプロダクツ社入社
平成7年10月 リケンオブアメリカ社取締役副社長
平成15年1月 同社取締役社長
平成23年6月 当社取締役
平成28年5月 当社取締役常務執行役員
平成30年6月 当社取締役（現任）
平成30年6月 リケンオブアメリカ社取締役会長（現任）

所有する
当社の株式数 400株

当期における
取締役会への
出席状況 17/18
(94.4%)

【取締役候補者とした理由】

長年にわたり欧米地区での事業拡大に成果を上げ、当社のグローバル事業拡大に貢献してまいりました。その幅広い経験と能力が当社の経営に欠かせないものと判断し、取締役の候補といたしました。

はやさか しげまさ
7. 早坂 茂昌 (昭和30年3月10日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和56年4月 当社入社
平成16年11月 当社営業本部神奈川営業所長
平成21年6月 当社取締役営業本部神奈川営業部長
平成23年4月 当社取締役営業本部長
平成28年6月 当社常務執行役員
平成29年6月 当社取締役常務執行役員(現任)

所有する
当社の株式数 2,900株

当期における
取締役会への
出席状況 13/14
(92.8%)

【取締役候補者とした理由】

長年にわたり営業部門を牽引するとともに、マーケティングの強化を図り、当社の販売拡大に貢献してまいりました。その幅広い経験と能力が当社の経営に欠かせないものと判断し、取締役の候補といたしました。

8. かねもと としのり
兼 元 俊 徳 (昭和20年8月24日生)

再 任

社外
独立

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和43年4月 警察庁入庁
平成7年8月 警察庁国際部長
平成8年10月 国際刑事警察機構（ICPO－INTERPOL）総裁
平成13年4月 内閣官房内閣情報官
平成19年1月 弁護士登録
平成19年2月 シティユーワ法律事務所オブ・カウンセラー（平成30年6月退任予定）
平成23年6月 野村ホールディングス株式会社社外取締役（平成30年6月退任予定）
平成25年6月 JXホールディングス株式会社（現JXTGホールディングス株式会社）社外監査役
平成27年6月 当社社外取締役（現任）
平成27年6月 日本テレビホールディングス株式会社社外監査役（現任）

所有する
当社の株式数 0株

当期における
取締役会への
出席状況 18／18
(100%)

【社外取締役候補者とした理由】

ICPO総裁、内閣官房内閣情報官などの要職を歴任し、現在は弁護士として活躍しており、その高い専門性と豊富な経験を当社の経営に活かしたく、社外取締役の候補といたしました。なお、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、3年となります。

9. ひらの えいじ 平野 英治 (昭和25年9月15日生)

再任

社外
独立

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和48年 4 月 日本銀行入行
 平成11年 5 月 日本銀行国際局長
 平成14年 6 月 日本銀行理事
 平成18年 6 月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社取締役
 副社長
 平成27年 5 月 メットライフ生命保険株式会社取締役代表執行役
 副会長
 平成27年 6 月 当社社外取締役（現任）
 平成28年 6 月 株式会社N T T データ社外取締役（現任）
 平成29年 9 月 メットライフ生命保険株式会社取締役副会長
 （現任）
 平成29年10月 年金積立金管理運用独立行政法人経営委員長
 （現任）

所有する
当社の株式数

0株

当期における
取締役会への
出席状況

17/18
(94.4%)

【社外取締役候補者とした理由】

日本銀行の要職を歴任し、その後会社経営の経験も有しており、その高い専門性と豊富な経験を当社の経営に活かしたく、社外取締役の候補といたしました。なお、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、3年となります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 兼元俊徳氏および平野英治氏の両氏は、社外取締役候補者であります。
3. 兼元俊徳氏は直接会社の経営に関与されたことはありませんが、弁護士として企業法務に携わっており、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
4. 当社は、兼元俊徳氏および平野英治氏の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 兼元俊徳氏および平野英治氏の両氏と当社は、当社への損害賠償責任を法が定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。両氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠の監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

当該補欠監査役につきましては、監査役が法令に定める員数を欠くことを就任の条件とし、その任期は前任者の残存任期とします。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

もり
森かずひろ
和 廣

(昭和21年10月7日生)

社 外

略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和44年 4 月 株式会社日立製作所入社

平成15年 6 月 株式会社日立製作所執行役

平成19年 1 月 株式会社日立製作所代表執行役、執行役副社長

平成22年 6 月 日立キャピタル株式会社取締役会長、
社外取締役平成25年 6 月 株式会社日立ハイテクノロジーズ取締役会長、
社外取締役平成26年 6 月 いすゞ自動車株式会社社外取締役
(平成30年6月退任予定)

平成30年 6 月 株式会社リコー社外取締役 (就任予定)

所有する
当社の株式数

0株

【補欠監査役候補者とした理由】

グローバル企業における豊富な経験と幅広い識見を有することから、これを当社の監査に活かしたく、補欠の社外監査役の候補といたしました。

(注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 森和廣氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

3. 森和廣氏は平成25年3月まで、株式会社日立製作所の業務執行者でありました。当社と株式会社日立製作所は製品の販売等の取引がありますが、取引額は当社および株式会社日立製作所それぞれの連結売上高の1%未満と極めて僅少であり、社外監査役としての独立性に影響を与えるものではないと判断しております。

4. 森和廣氏は、いすゞ自動車株式会社の社外取締役であります。当社といすゞ自動車株式会社は製品の販売等の取引がありますが、取引額は当社およびいすゞ自動車株式会社それぞれの連結売上高の1%未満と極めて僅少であり、社外監査役としての独立性に影響を与えるものではないと判断しております。
5. 森和廣氏は、株式会社リコーの社外取締役に就任予定であります。当社と株式会社リコーは取引がありますが、取引額は当社および株式会社リコーそれぞれの連結売上高の1%未満と極めて僅少であり、社外監査役としての独立性に影響を与えるものではないと判断しております。
6. 森和廣氏が監査役に就任された場合は、同氏と当社への損害賠償責任を法が定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。

第4号議案 取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定の件
平成26年6月25日開催の当社第90回定時株主総会において、当社の取締役の報酬等の額は年額400百万円以内（役員賞与を含む。使用人兼務取締役の使用人分としての給与は含まない。）として、また、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を上記取締役の報酬等の額とは別枠にて年額100百万円以内として、それぞれご承認いただいております。

今般、当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇及び持続的な企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、対象取締役に対し、上記株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に代えて、一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等の定めに従う当社普通株式（以下、「譲渡制限付株式」という。）を下記のとおり割り当てることといたしたいと存じます。

つきましては、当社における取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、上記の取締役の報酬等の額とは別枠として、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、上記株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額と同額である100百万円以内として設定したいと存じます。そして、この報酬等の額の範囲内で、下記のとおり譲渡制限期間が異なる二種類の譲渡制限付株式（以下、総称して「本譲渡制限付株式」という。）を割り当てることといたしたいと存じます。なお、本譲渡制限付株式の割当ては、当社における取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案して決定しており、その内容は相当なものであると考えております。

本議案が承認可決された場合には、上記株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額の定めを廃止し、以後、対象取締役に対して、当該報酬等の額の定めに基づく株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の割当ては行わないものとしたします。

また、現在の当社の取締役は9名（うち社外取締役2名）であり第2号議案のご承認が得られた場合でも同様となります。

記

対象取締役に対する本譲渡制限付株式の具体的な内容及び数の上限

1.本譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、対象取締役に対し、当社取締役会決議に基づき、本譲渡制限付株式に関する報酬として上記の年額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、本譲渡制限付株式の割当てを受ける。

なお、本譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該本譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定する。

また、上記金銭報酬債権は、対象取締役が、上記の現物出資に同意していること及び下記3.に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給する。

2.本譲渡制限付株式の総数

対象取締役に対して割り当てる本譲渡制限付株式の総数50,000株を、各事業年度において割り当てる本譲渡制限付株式の数の上限とする。

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる本譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該本譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができる。

3.本譲渡制限付株式割当契約の内容

本譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と本譲渡制限付株式の割当てを受ける対象取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、それぞれ以下の内容を含むものとする。

(1)譲渡制限の内容

本譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役は、以下に定める期間（以下、「譲渡制限期間」という。） 当該本譲渡制限付株式につき、第三者に対して譲渡、質権の設

定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない。

- ① 譲渡制限付株式Ⅰ型：2年間から5年間までの間で当社取締役会が定める期間
- ② 譲渡制限付株式Ⅱ型：30年間

(2) 本譲渡制限付株式の無償取得

当社は、本譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当該対象取締役に割り当てられた本譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）を当然に無償で取得する。

また、本割当株式のうち、上記(1)の譲渡制限期間が満了した時点において下記(3)の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得する。

(3) 譲渡制限の解除

当社は、本譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役又は執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

(4) 組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(ご参考)

当社は、本株主総会終結の時以降、上記の本譲渡制限付株式と同様の譲渡制限期間が異なる二種類の譲渡制限付株式を、当社の執行役員に対し、割り当てる予定です。

以 上

(添付書類)

事業報告

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、米国は成長が持続しており、欧州も堅調を維持し、中国、インドネシア、タイなどのアジア経済も引き続き安定した成長が続きました。

わが国経済は、個人消費が伸び、企業業績も回復するなど、緩やかに景気は回復しました。

当社グループと関連の深い自動車産業におきましては、世界市場の自動車生産台数は、米国は前年比減少したものの中国、インドなど新興国を中心に増加しました。

国内の2017年度（4～3月）の自動車生産台数は、軽自動車生産の増加などにより、前年同期比約3.4%増となりました。

このような状況のなか、当連結会計年度における当社グループ売上高は、海外向け販売が増加したことなどにより87,583百万円（前期比15.4%増）となりました。

利益面では、売上増加に伴う利益増等により営業利益は7,441百万円（前期比26.1%増）、持分法投資利益が増加したこと等により経常利益は8,379百万円（前期比40.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失の計上等がありましたが4,386百万円（前期比11.6%増）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度に当社グループが実施しました設備投資の総額は7,011百万円であり、主なものは次のとおりであります。

① 当連結会計年度中に完成した主要設備

・ 当社柏崎事業所

機械加工・表面処理設備の増設（自動車・産業機械部品事業）

工場建屋・倉庫事務棟の新設（自動車・産業機械部品事業）

・ 当社熊谷事業所

機械加工設備の増設（自動車・産業機械部品事業）

・ 当社および国内連結子会社

情報インフラ設備・基幹システムの更新

・ P.T.パカルティリケンインドネシア

機械加工設備の増設（自動車・産業機械部品事業）

・ 理研汽車配件（武漢）有限公司

機械加工・表面処理設備の増設（自動車・産業機械部品事業）

・ リケンメキシコ社

機械加工・表面処理設備の新・増設（自動車・産業機械部品事業）

② 当連結会計年度継続中の主要設備の新設、充実

・ 当社柏崎事業所

機械加工・表面処理設備の増設（自動車・産業機械部品事業）

・ 当社熊谷事業所

機械加工設備の増設（自動車・産業機械部品事業）

・ 理研汽車配件（武漢）有限公司

機械加工・表面処理設備の増設（自動車・産業機械部品事業）

・ P.T.パカルティリケンインドネシア

機械加工設備の増設（自動車・産業機械部品事業）

・ リケンメキシコ社

機械加工・表面処理設備の新・増設（自動車・産業機械部品事業）

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

中長期的な事業環境につきましては、欧米経済は堅調に推移し、新興国経済も一定の成長は維持すると見込まれますが、地政学的リスク、政治リスクの他、米国の通商政策の保護主義化など先行きは不透明な状況にあります。

自動車産業につきましては、大変革期を迎え、電気自動車等環境対応車の増加や自動運転等の技術開発が進展するなど、質的变化を伴いながらグローバル市場は拡大していくものと予想されます。

当社グループでは今後の持続的な成長を実現するため、2016年度より「新たな分野に挑戦する先進ものづくり企業」をメインテーマとした中期経営計画「PLAN2020」を推進しています。自動車・機械分野の進化を支えるキーコンポーネントのグローバルトップサプライヤーとなることを目指し、「事業のダイバーシティ」「ものづくり進化」「先進技術開発」を基本方針として、戦略事業単位ごとにグローバル事業戦略の実行に取り組んでいます。

当社の剰余金の配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、中間配当および期末配当の年2回、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は機動的な剰余金の配当を可能とするため取締役会とし、期末配当は株主総会としております。

内部留保資金につきましては、グローバル事業戦略に沿った海外生産拠点の能力増強、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、既存事業の競争力強化など企業価値向上に効率的に活用してまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策遂行の一環として、財務状況や株価水準等を勘案しながら適宜実施してまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第91期 (平成26年度)	第92期 (平成27年度)	第93期 (平成28年度)	第94期 (平成29年度) 【当連結会計年度】
売上高 (百万円)	72,486	73,292	75,904	87,583
経常利益 (百万円)	6,812	6,163	5,982	8,379
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,042	3,524	3,928	4,386
1株当たり当期純利益 (円)	41.16	35.84	399.47	446.11
総資産額 (百万円)	96,246	96,102	103,463	112,266
純資産額 (百万円)	67,877	66,073	71,370	77,328
1株当たり純資産額 (円)	655.39	626.80	6,765.13	7,323.39

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第93期の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第91期 (平成26年度)	第92期 (平成27年度)	第93期 (平成28年度)	第94期 (平成29年度) 【当事業年度】
売上高 (百万円)	55,023	55,176	56,594	60,775
経常利益 (百万円)	4,581	3,853	3,559	3,584
当期純利益 (百万円)	2,749	3,262	2,417	1,739
1株当たり当期純利益 (円)	28.00	33.18	245.84	176.97
総資産額 (百万円)	61,577	63,034	67,439	72,227
純資産額 (百万円)	37,450	39,221	41,176	42,286
1株当たり純資産額 (円)	380.60	397.67	4,168.56	4,272.46

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第93期の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係
該当事項はありません。

② 重要な子会社及び関連会社の状況
重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社リケンキャストック	200百万円	直接 100.0%	自動車用鋳造部品等の製造
P.T.パカルティリケン インドネシア	4,150百万ルピア	直接 40.0%	自動車用鋳造部品等の製造
理研汽车配件（武漢）有限公司	19,000千米ドル	直接 70.0%	自動車関連部品の製造
リケンメキシコ社	620百万ペソ	間接 100.0%	自動車関連部品の製造
リケンオブアメリカ社	250千米ドル	間接 100.0%	当社製品の北米地区の販売
ユーロリケン社	664千ユーロ	直接 100.0%	当社製品の欧州地区の販売

③ 企業結合の成果
上記の重要な子会社6社を含む当連結会計年度の売上高は87,583百万円（前期比15.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,386百万円（前期比11.6%増）となりました。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、ピストンリング、カムシャフトを始めとした自動車・産業機械部品と鋼管用継手、電熱線等のその他産業向け製品の製造・販売を主要な事業（下記参照）としており、国内および海外にてグローバルに展開しております。

自動車・産業機械部品事業……………ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、素形材部品等
その他……………鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、電波暗室、電波吸収体等

(8) 主要な営業所および工場

(国内営業拠点)

当社本社（東京都千代田区）、当社札幌営業所（北海道札幌市）、当社仙台営業所（宮城県仙台市）、当社神奈川営業部（神奈川県厚木市）、当社浜松営業部（静岡県浜松市）、当社名古屋営業部（愛知県名古屋市）、当社大阪営業部（大阪府大阪市）、当社広島営業部（広島県広島市）、当社福岡営業所（福岡県福岡市）、理研商事(株)（東京都文京区）

(国内生産拠点)

当社柏崎事業所（新潟県柏崎市）、当社熊谷事業所（埼玉県熊谷市）、(株)リケンキャストック（新潟県柏崎市）、理研機械(株)（新潟県柏崎市）、日本メッキ工業(株)（新潟県柏崎市）、(株)リケンE P（新潟県柏崎市）、(株)リケン環境システム（埼玉県熊谷市）、(株)リケンブラザー精密工業（愛知県知立市）

(海外営業拠点)

リケンオブアメリカ社（アメリカ）、ユーロリケン社（ドイツ）、P.T.リケンオブアジア（インドネシア）、リケンセールスアンドトレーディング（タイ）社（タイ）

(海外生産拠点)

P.T.パカルティリケンインドネシア（インドネシア）、理研汽车配件（武漢）有限公司（中国）、理研密封件（武漢）有限公司（中国）、リケンメキシコ社（メキシコ）、台湾理研工業股份有限公司（台湾）、サイアムリケン社（タイ）、シュリラムピストンアンドリング社（インド）、廈門理研工業有限公司（中国）

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

区 分	当連結会計年度末従業員数	前連結会計年度末比増減
男 性	3,924 名	増 361 名
女 性	502	減 14
合 計	4,426	増 347

② 当社の従業員の状況

区 分	当事業年度末 従業員数	前事業年度末 比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
男 性	1,391 名	増 40 名	40.6 歳	17.2 年
女 性	72	減 6	36.8	11.4
合 計	1,463	増 34	40.3	16.8

(10) 主要な借入先

借 入 先	借入金残高（百万円）
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	3,150
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	1,760
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,750
株 式 会 社 第 四 銀 行	1,250

(注) 平成30年4月1日付で株式会社三菱東京UFJ銀行は、株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 20,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 10,648,466株（自己株式数817,335株を含む。）
- (3) 株主数 8,097名（自己株式保有株主1名を含む。）
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
	千株	%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	486	4.95
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVI01	398	4.05
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	379	3.86
日 立 金 属 商 事 株 式 会 社	356	3.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	354	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	324	3.30
株 式 会 社 第 四 銀 行	320	3.26
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	285	2.90
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	261	2.66
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	255	2.60

- (注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 平成30年4月1日付で株式会社三菱東京UFJ銀行は、株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 会社役員に対する新株予約権の状況

(平成26年6月25日開催の取締役会決議によるもの)

- ・新株予約権の数 139個（新株予約権1個につき100株）
- ・目的となる株式の種類および数 普通株式 13,900株
- ・権利行使価格 100円（新株予約権1個当たり）
- ・権利確定条件 当社の取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、権利行使をなしうるものとする。但し、権利を放棄した場合、当該権利を行使することはできない。
- ・権利行使期間 平成26年7月15日～平成56年7月14日
- ・上記のうち当社役員の保有する未行使の新株予約権の状況

区分	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	保有者数
当社取締役 (社外取締役を除く)	94個	普通株式 9,400株	6名

(平成27年6月23日開催の取締役会決議によるもの)

- ・新株予約権の数 152個（新株予約権1個につき100株）
- ・目的となる株式の種類および数 普通株式 15,200株
- ・権利行使価格 100円（新株予約権1個当たり）
- ・権利確定条件 当社の取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、権利行使をなしうるものとする。但し、権利を放棄した場合、当該権利を行使することはできない。
- ・権利行使期間 平成27年7月15日～平成57年7月14日
- ・上記のうち当社役員の保有する未行使の新株予約権の状況

区分	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	保有者数
当社取締役 (社外取締役を除く)	105個	普通株式 10,500株	6名

(平成28年6月24日開催の取締役会決議によるもの)

- ・新株予約権の数 252個 (新株予約権 1 個につき100株)
- ・目的となる株式の種類および数 普通株式 25,200株
- ・権利行使価格 100円 (新株予約権 1 個当たり)
- ・権利確定条件 当社の取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、権利行使をなしうるものとする。但し、権利を放棄した場合、当該権利を行使することはできない。
- ・権利行使期間 平成28年7月14日～平成58年7月13日
- ・上記のうち当社役員の保有する未行使の新株予約権の状況

区 分	新 株 予 約 権 の 数	目的となる株式の種類および数	保 有 者 数
当 社 取 締 役 (社外取締役を除く)	162個	普通株式 16,200株	6 名

(平成29年6月22日開催の取締役会決議によるもの)

- ・新株予約権の数 196個 (新株予約権 1 個につき100株)
- ・目的となる株式の種類および数 普通株式 19,600株
- ・権利行使価格 100円 (新株予約権 1 個当たり)
- ・権利確定条件 当社の取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、権利行使をなしうるものとする。但し、権利を放棄した場合、当該権利を行使することはできない。
- ・権利行使期間 平成29年7月13日～平成59年7月12日
- ・上記のうち当社役員の保有する未行使の新株予約権の状況

区 分	新 株 予 約 権 の 数	目的となる株式の種類および数	保 有 者 数
当 社 取 締 役 (社外取締役を除く)	115個	普通株式 11,500株	6 名

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

当事業年度中に交付した新株予約権は(1)に記載の平成29年6月22日開催の取締役会決議によるものです。

- ・当社使用人への交付状況

区 分	新 株 予 約 権 の 数	目的となる株式の種類および数	交 付 者 数
当 社 執 行 役 員	81個	普通株式 8,100株	10名

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成30年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長 (C E O)	岡野教忠	
代表取締役社長 (C O O)	伊藤薫	
代表取締役副社長 (C T O)	高木健一郎	
取締役常務執行役員	高木一嘉	素形材部品担当、樹脂製品事業担当、船用・産業用部品担当、カムシャフト事業担当、グローバル調達担当、保全担当
取締役常務執行役員	前川泰則	国際事業管掌、GA推進担当、名古屋営業担当、ロジスティクス担当、国際事業本部長
取締役常務執行役員	ドナルド E. マクナルティ	米州事業担当、海外関係事業開発担当、リケンオブアメリカ社取締役社長、国際事業本部副本部長
取締役常務執行役員	早坂茂昌	日系OE営業担当、配管事業担当、営業本部長
取締役	兼元俊徳	シティユーワ法律事務所オブ・カウンセル 野村ホールディングス株式会社社外取締役 日本テレビホールディングス株式会社社外監査役
取締役	平野英治	メットライフ生命保険株式会社取締役副会長 株式会社NTTデータ社外取締役 年金積立金管理運用独立行政法人経営委員長
会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
常勤監査役	中谷昇	
常勤監査役	広井秀美	
監査役	岩村修二	長島・大野・常松法律事務所顧問 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社社外監査役 キヤノン電子株式会社社外監査役 株式会社北海道銀行社外監査役 年金積立金管理運用独立行政法人経営委員兼監査委員

- ※ 1. 平成30年4月1日付で、岡野教忠は代表取締役会長に専任し、代表取締役社長兼ＣＯＯの伊藤薫がＣＥＯ兼務となりました。
- ※ 2. 社外取締役は、下記のとおりです。
兼元 俊徳
平野 英治
- ※ 3. 社外監査役は、下記のとおりです。
広井 秀美
岩村 修二
- ※ 4. 当事業年度中に退任した会社役員は、下記のとおりです。
取締役 村山 仁至 (平成29年6月22日)
監査役 小林 信久 (平成29年6月22日)
- ※ 5. シティユーワ法律事務所と当社との間には特別の関係はありません。
- ※ 6. 野村ホールディングス株式会社と当社との間には特別の関係はありません。
- ※ 7. 日本テレビホールディングス株式会社と当社との間には特別の関係はありません。
- ※ 8. メットライフ生命保険株式会社と当社との間には特別の関係はありません。
- ※ 9. 株式会社ＮＴＴデータと当社との間には特別の関係はありません。
- ※ 10. 年金積立金管理運用独立行政法人と当社との間には特別の関係はありません。
- ※ 11. 長島・大野・常松法律事務所と当社との間には特別の関係はありません。
- ※ 12. ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社と当社との間には特別の関係はありません。
- ※ 13. キヤノン電子株式会社と当社との間には特別の関係はありません。
- ※ 14. 株式会社北海道銀行と当社との間には特別の関係はありません。
- ※ 15. 当社と社外取締役兼元俊徳、平野英治、社外監査役広井秀美、岩村修二および監査役中谷昇は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任に関し、法が定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 10人 248百万円（うち社外2人 12百万円）

監査役 4人 42百万円（うち社外3人 23百万円）

- ※ 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- ※ 2. 当該事業年度に係る役員賞与については次のとおりであり、上記報酬等の額に含まれておりません。
 - ・平成30年6月支給予定の役員賞与
取締役41百万円（うち社外－百万円）
- ※ 3. 上記のほか、次のとおりの支給があり、上記報酬等の額には含まれておりません。
 - ・ストックオプションとして付与した新株予約権の当期費用計上額
取締役58百万円（うち社外－百万円）

(3) 社外役員に関する事項

（社外取締役の主な活動状況）

平成29年度の取締役会は18回開催されました。兼元取締役は18回すべてに出席し、弁護士としての経験・識見と、警察庁や内閣官房等における経験・識見を基に主にリスク管理に関する専門的見地から意見を述べられています。平野取締役は17回に出席し、日本銀行等における経験・識見を基に、主に財務・国際経済に関する専門的見地から意見を述べられています。

（社外監査役の主な活動状況）

平成29年度の取締役会は18回開催されました。広井常勤監査役は就任後開催された14回すべてに出席し、主に業務の有効性等に関する意見を述べております。岩村監査役は16回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から意見を述べております。

平成29年度の監査役会は14回開催されました。広井常勤監査役は就任後開催された10回すべて、岩村監査役は14回すべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|---------------------------------------|-------|
| ① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 60百万円 |
| ② 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額 | －百万円 |
| ③ 当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の
合計額 | 60百万円 |

(注) 当該金額について、当社監査役会は、会計監査人から監査計画（監査方針、監査項目、監査予定時間等）の説明を受けた後、その内容及び報酬見積の額について、前期の実績評価を踏まえ、前期の計画と実績・報酬総額・時間当たり報酬単価等との比較検討及び経理部門の情報、見解の確認等を行い検討した結果、報酬等の額は妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断したときは、監査役全員の同意により会計監査人を解任することになります。

また、当社の監査役会は、当社都合の場合若しくは会計監査人の適格性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められた場合、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該議案について決議するための株主総会の招集を決定することになります。

6. 業務の適正を確保するための体制

当社の取締役会が、内部統制システムの整備に関する基本方針について決議した事項は、当事業年度末現在、以下のとおりであります。

(基本方針)

当社グループは以下のグループ経営理念及び「顧客第一・法令遵守・基本重視・オープン・アクティブ・スピード」を行動規範として定め、企業活動を推進している。

さらに、当社グループの役員及び従業員は法令及び社会的規範に従い、リケングループ倫理規範、社内諸規定、及び社会的良識に基づいて業務を遂行することを基本方針とする。

<経営理念>

- ・私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます
- ・私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します
- ・私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します
- ・私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます

当社は、この経営理念の下、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、より一層適切なグループ内部統制システムとすべく、整備に努める。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(2) 従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、企業の存続のためにはコンプライアンス（法令遵守）の徹底が必要不可欠であると認識し、すべての役員及び従業員が法令及び社会的規範を遵守し、公正な倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努める。

- ① 当社グループの取締役及び従業員が法令及び定款を遵守し、適正な事業活動を行う体制を構築するため、当社グループ全体に適用する倫理規範及び行動指針を定める。
- ② 社会から信頼される経営体制を確立するため、社長直轄の全社委員会であるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの定着と運用の徹底を図るために必要な諸活動を推進する。
- ③ コンプライアンスの徹底を図るため、管理部は役員及び従業員へのコンプライアンス教育を体系的計画的に実施する。
- ④ コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、社外窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用する。
- ⑤ 内部統制推進部内部監査室は、定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規定に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規定が適正・妥当であるかを調査・検証し、監査結果を社長に報告する。
- ⑥ 上記のコンプライアンスに関する活動については定期的に取り締役に報告する。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が業務分掌及び決裁基準に基づいて決裁した文書等法令及び文書管理規定に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、定められた期間保存する。

- ① 法令及び文書管理規定に基づき、以下の文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに保存する。
 - ①－1 法令に定めのある文書
 - ・株主総会議事録（会社法第318条）、取締役会議事録（会社法第369条）

①ー２ 文書管理規定に基づく文書

- ・経営会議議事録、技術委員会議事録、CSR委員会議事録、コンプライアンス委員会議事録
- ・その他取締役が委員長、議長となる会議委員会議事録
- ・取締役が決裁者となる決裁書
- ・その他文書管理規定に定める重要な文書

- ② 上記文書について、法令に別段の定めのない限り、文書管理規定に基づき、文書毎に定められた所管部門が文書管理を行う。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく、組織的な対応について整備に努める。

- ① 当社グループ全体におけるリスク管理体制を構築し、適切なリスク対応を実施するため、リスク管理基本方針を含むリスク管理規定及び関連する規定類を定める。
- ② CSR委員会の下に、リスク管理部会（部会長：経営企画部長）及びBCM部会（部会長：管理部長）を設置し、リスク管理及び事業継続計画の定着と運用の徹底を図るために必要な諸活動を推進する。
- ③ リスク管理規定に基づき、当社グループにおける事業機会リスク及び事業活動遂行リスクについて、毎年リスクの発見と評価を行い、リスク対応計画を策定し、推進する。
- ④ 大規模な事故、災害、不祥事等の未然防止を図るとともに、発生した場合には、社長（又は社長が指名する者）を委員長とした危機対策本部を設置し、対応にあたる。
- ⑤ 上記のリスク管理に関する活動については定期的に取締役会に報告する。

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、環境変化に対応するため、中期経営計画及び年度経営計画を策定、推進する。経営計画の達成を目指し、日常的な取締役の業務執行の効率化に努める。

- ① 取締役の業務及び決裁権限について、組織規定、業務分掌規定、決裁基準規定で定める。
- ② 取締役会は経営の方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、取締役の業務執行状況を監督する。
- ③ 取締役会の下に、社長が議長を務める経営会議を設置し（原則として月２回実施）、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行う。

(6) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社も含めたリケングループとしての内部統制システムの構築を目指すとともに、「関係会社管理規定」に基づき、各子会社の自主性を尊重しつつ、適切なグループ経営に努める。

- ① グループ経営として、経営理念や行動規範、コンプライアンスに係る規定マニュアルを関係会社と共有するとともに、リケングループ経営計画を一体となって推進する。
- ② 国内関係会社については経営企画部が、海外関係会社については国際事業本部が、各社の取締役会への参加やヒアリング等を行い、経営の適法性・効率性の確認を実施する。
- ③ 関係会社に対して内部統制推進部内部監査室が定期的に監査を実施する。
- ④ 主要な関係会社については当社監査役が監査役に就任し、会計監査及び業務監査を実施する。

(7) 監査役の職務を補助する従業員について

監査役からその職務を補助すべき専任の従業員について求めがある場合、監査役と事前に協議の上、当該従業員を配置する。

(8) 前項の従業員の、取締役からの独立性に関する事項

前項の従業員は、取締役からの指揮命令を受けず、監査役の指揮命令下に置き、人事異動及び考課については、事前に監査役に報告を行い、了承を得るものとする。

(9) 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役及び従業員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他事業運営上の重要事項を監査役に報告する。監査役に報告した役職員が、その報告を行ったことを理由として、不利益な取り扱いを受けないこととし、その旨を周知徹底する。

監査役に報告すべき事項及び報告の方法について、監査役と協議の上設定し、取締役及び従業員は、適切な報告を実施する。

また、監査役が出席又は資料を閲覧する会議委員会について、監査役と協議の上設定し、監査役は、会議委員会に出席あるいは会議資料・議事録の閲覧を行う。

(10) 監査役の職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理等所要の費用の請求を監査役から受けた場合は、監査役の職務の執行に明らかに必要ないと認められる場合を除き、その費用を負担する。

(11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は社長と相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつとともに、内部統制推進部内部監査室、会計監査人、関係会社監査役と連携を保ち、監査役の監査の実効性確保に努める。

(12) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記の業務の適正を確保するための体制について、内部統制システムの整備及び運用状況について内部監査等を通じて継続的に確認を行っており、取締役会に四半期毎に報告しております。内部監査の結果判明した問題点については是正措置を行い、より適切な内部統制システムの運用に努めております。

当連結会計年度に実施した当社グループにおける内部統制システムの運用状況は以下のとおりであります。

① コンプライアンスに関する取組み

当社は、社長直轄の全社委員会であるコンプライアンス委員会を年2回開催し、コンプライアンスの定着と運用の徹底を推進しております。

また、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために社外窓口を設置し、通報者を保護した内部通報制度を運用し、取締役会に四半期毎に報告しております。

加えて法務研修会により役職員のコンプライアンス意識の浸透を図っております。

② リスク管理体制の強化

当社はグループ全体におけるリスク管理体制を構築し、適切なリスク対応を実施するため、CSR委員会の下にリスク管理部会とBCM部会を設置し、リスク管理及び事業継続計画の定着と運用の徹底を図っております。

③ 監査役の監査体制

監査役は社長と相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持っております。また、内部統制推進部内部監査室、会計監査人とは四半期毎の定期会合に加え随時打合せを行うなど、監査役監査の実効性確保に努めております。

7. 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容、基本方針の実現に資する取組み及び「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」の内容は次のとおりであります。

＜当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針＞

(1) 基本方針の内容

当社は、上場会社として、当社の株主の在り方について、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えています。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの最終的な判断も、株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかし、当社株式の大規模買付行為等の中には、その目的等からみて株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会や株主が買付内容について判断するための合理的に必要な時間や情報を提供しないもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのあるものもありえます。このような不適切な大規模買付行為等を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社に投資を継続して頂くために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、次の施策を実施しています。

これらの取組みは、上記(1)の基本方針の実現にも資するものと考えています。

＜経営理念及び中期経営計画の推進による企業価値向上＞

当社の創業は、1927年、当時の「理化学研究所」で発明されたピストンリングの製造法の事業化に始まり、以後ピストンリングを軸に、カムシャフトをはじめとした内燃機関部品、自動車や産業機械向けの鋳鉄部品、配管用機材、更には熱エンジニアリング事業、EMC事業など多岐にわたる製品を供給し、グローバルに事業を展開してまいりました。当社では、以下のグループ経営理念及び「顧客第一・法令遵守・基本重視・オープン・アクティブ・スピード」を行動規範として定め、中期経営計画、年度計画を展開し、お客様のグローバルな競争力強化に対応し、品質・技術・価格面での高い要求水準に適った製品の開発、販売に努めています。

<経営理念>

- ・私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます
- ・私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します
- ・私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します
- ・私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます

<コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実による企業価値向上>

当社は、経済、環境、社会等の幅広い分野における責任を果たすことにより、継続的に企業価値を高めていくことを目指し、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と位置付けています。

当社は、客観的な経営の監督の実効性を確保するために、独立性の高い社外取締役2名（全取締役9名）、社外監査役2名（全監査役3名）を選任しています。

さらに平成28年5月からは経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離するために、執行役員制度を導入しています。

従来から経営機関（取締役会及び経営会議、監査役会）の適切な運営に加え、具体的な取り組みとしては内部統制システム整備に関する基本方針（取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備）に基づき、コンプライアンスの徹底やリスクマネジメントの充実をはじめとした企業の透明性、効率性、健全性の確保に取り組んでいます。

また、CSR委員会とコンプライアンス委員会を設置し、内部統制の強化とともに、環境活動や社会貢献活動、正確で適切な情報開示、CS（顧客満足創造）等の活動を当社グループ全体で統括し、更なるレベルアップを図っています。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして、平成28年5月24日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成28年6月24日開催の第92回定時株主総会において、本プランの継続について承認を得ております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）は、①事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、②必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、又はその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。但し、対抗措置の内容について株主意思確認のための株主総会を開催する場合は、対抗措置の発動、不発動の手続きが完了するまでは、大規模買付行為は開始できません。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。但し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役又は社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとし、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、

なお、本プランの有効期限は平成31年6月に開催される当社第95回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、①当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、②当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

本プランの詳細につきましては、当社ウェブサイト (<http://www.riken.co.jp>) をご参照ください。

(4) 上記取組みが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

上記(2)の当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みは、まさに基本方針に沿うものであり、上記(3)のとおり本プランの設計に際しては以下の点を十分考慮しており、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること
- 2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること
- 3) 株主意思を反映するものであること
- 4) 独立性の高い社外者の判断の重視
- 5) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	51,155	流 動 負 債	24,978
現 金 及 び 預 金	10,106	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	12,859
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	21,492	1年内返済予定の長期借入金	3,000
有 価 証 券	1,500	未 払 法 人 税 等	1,209
商 品 及 び 製 品	10,143	賞 与 引 当 金	1,835
仕 掛 品	3,685	そ の 他	6,073
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	2,439	固 定 負 債	9,960
繰 延 税 金 資 産	926	長 期 借 入 金	7,000
そ の 他	881	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,513
貸 倒 引 当 金	△18	製 品 保 証 引 当 金	197
固 定 資 産	61,111	環 境 対 策 引 当 金	34
有 形 固 定 資 産	29,118	そ の 他	1,214
建 物 及 び 構 築 物	10,214	負 債 合 計	34,938
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,652	純 資 産 の 部	
土 地	2,676	株 主 資 本	66,862
建 設 仮 勘 定	3,452	資 本 金	8,573
そ の 他	1,122	資 本 剰 余 金	7,003
無 形 固 定 資 産	4,152	利 益 剰 余 金	54,957
リ ー ス 資 産	3,675	自 己 株 式	△3,672
そ の 他	476	その他の包括利益累計額	5,134
投資その他の資産	27,840	その他有価証券評価差額金	1,110
投 資 有 価 証 券	18,855	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△22
繰 延 税 金 資 産	825	為 替 換 算 調 整 勘 定	△55
退 職 給 付 に 係 る 資 産	7,193	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	4,103
保 険 積 立 金	426	新 株 予 約 権	283
そ の 他	570	非 支 配 株 主 持 分	5,047
貸 倒 引 当 金	△31	純 資 産 合 計	77,328
資 産 合 計	112,266	負 債 及 び 純 資 産 合 計	112,266

連結損益計算書

(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売上高			87,583
売上原価			66,122
売上総利益			21,460
販売費及び一般管理費			14,019
営業利益			7,441
営業外収益			
受取利息及び配当金	266		
持分法による投資利益	936		
生命保険配当金	107		
その他の	179		1,489
営業外費用			
支払利息	120		
固定資産処分損	27		
為替差損	162		
支払補償費	13		
その他の	226		551
経常利益			8,379
特別利益			
固定資産売却益	7		
投資有価証券売却益	69		76
特別損失			
固定資産除却損	65		
減損損失	1,051		
投資有価証券評価損	159		1,275
税金等調整前当期純利益			7,179
法人税、住民税及び事業税	2,553		
法人税等調整額	△343		2,209
当期純利益			4,970
非支配株主に帰属する当期純利益			584
親会社株主に帰属する当期純利益			4,386

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	8,573	7,003	51,899	△3,662	63,813
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,327		△1,327
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			4,386		4,386
自 己 株 式 の 取 得				△9	△9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,058	△9	3,049
当 期 末 残 高	8,573	7,003	54,957	△3,672	66,862

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					新株予約権	非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 定 調 整 額	退 職 給 付 に 係 る 調 整 額 累 計	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	573	△70	△515	2,719	2,707	187	4,661	71,370
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△1,327
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益								4,386
自 己 株 式 の 取 得								△9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	536	48	459	1,383	2,427	95	385	2,909
当 期 変 動 額 合 計	536	48	459	1,383	2,427	95	385	5,958
当 期 末 残 高	1,110	△22	△55	4,103	5,134	283	5,047	77,328

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
科 目			科 目		
流動資産		35,050	流動負債		21,781
現金及び預金		6,440	支払手形		1,372
受取手形		2,111	買掛金		8,689
売掛金		16,171	1年内返済予定の長期借入金		3,000
有価証券		1,500	リース負債		207
商品及び製品		3,508	未払金		1,655
材料及び貯蔵品		1,120	未払費用		1,029
仕掛品		2,189	未払法人税等		608
前払費用		181	預り金		3,765
繰延税金資産		488	賞与引当金		1,167
関係会社短期貸付金		378	設備関係の支払手形		246
貸倒引当金		959	固定負債		40
固定資産		△0	長期借入金		8,158
有形固定資産		37,176	繰上債		7,000
建物		14,319	環境対策引当金		686
構築物		5,585	環境対策の引当金		27
機械及び装置		485			444
車両運搬具		5,181	負債合計		29,940
工具、器具及び備品		10	純資産の部		
土地		540	株主資本		40,903
建物		1,345	資本金		8,573
一ス資勘定		35	資本剰余金		6,604
建設仮勘定		1,134	資本準備金		6,604
無形固定資産		3,942	利益剰余金		29,397
借地権		30	利益準備金		1,457
ソフトウェア		176	その他利益剰余金		27,939
ソフトウェア		41	配当引当金		4,000
リース資産		3,675	海外事業積立金		10,000
その他の資産		16	圧縮記帳積立金		14
投資その他の資産		18,915	買換資産圧縮積立金		41
投資有価証券		7,011	別途積立金		5,500
関係会社出資		6,205	繰越利益剰余金		8,383
関係会社出資		0	自己株式		△3,672
繰延税金資産		2,111	評価・換算差額等		1,100
前払年金費用		1,739	その他有価証券評価差額金		1,103
繰延税金負債		1,110	繰延ヘッジ損益		△3
貸倒引当金		392	新株予約権		283
		374	純資産合計		42,286
		△31	負債及び純資産合計		72,227
資産合計		72,227			

損 益 計 算 書

(平成29年 4月 1日から 平成30年 3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
高 価 上 原 上 売 売			60,775
利 益 総 利 益			48,417
費 用 一 般 管 理 費 及 び 販 売 費			12,358
営 業 外 利 益			9,679
営 業 外 収 入			2,678
受 取 利 息	17		
受 取 配 当 金	1,013		
生 命 保 險 配 当 金	105		
そ の 他	149		1,286
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	118		
固 定 資 産 処 分 損	15		
為 替 差 損	72		
支 払 補 償 費	13		
そ の 他	160		380
経 常 利 益			3,584
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	5		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	39		44
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	7		
減 損 損 失	1,050		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	159		1,217
税 引 前 当 期 純 利 益			2,411
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,018		
法 人 税 等 調 整 額	△347		671
当 期 純 利 益			1,739

株主資本等変動計算書

(平成29年 4月 1日から 平成30年 3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金									
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
					配当引当金	海外事業積立金	圧縮記帳積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金		繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	8,573	6,604	6,604	1,457	4,000	10,000	15	44	5,500	7,966	28,984	△3,662	40,499
当 期 変 動 額													
剰余金の配当										△1,327	△1,327		△1,327
当 期 純 利 益										1,739	1,739		1,739
自己株式の取得												－	△9
圧縮記帳積立金の取崩							△1				1	－	－
買換資産圧縮積立金の取崩								△2			2	－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）												－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△1	△2	－	416	412	△9	403
当 期 末 残 高	8,573	6,604	6,604	1,457	4,000	10,000	14	41	5,500	8,383	29,397	△3,672	40,903

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	545	△56	488	187	41,176
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△1,327
当 期 純 利 益					1,739
自己株式の取得					△9
圧縮記帳積立金の取崩					－
買換資産圧縮積立金の取崩					－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	558	53	611	95	707
当期変動額合計	558	53	611	95	1,110
当 期 末 残 高	1,103	△3	1,100	283	42,286

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月22日

株式会社 リ ケ ン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堀 越 喜 臣 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 昌 之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社リケンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リケン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月22日

株式会社 リ ケ ン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 越 喜 臣 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 昌 之 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社リケンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第94期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第94期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査方針、監査実施計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針及び監査実施計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項はありません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項はありません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

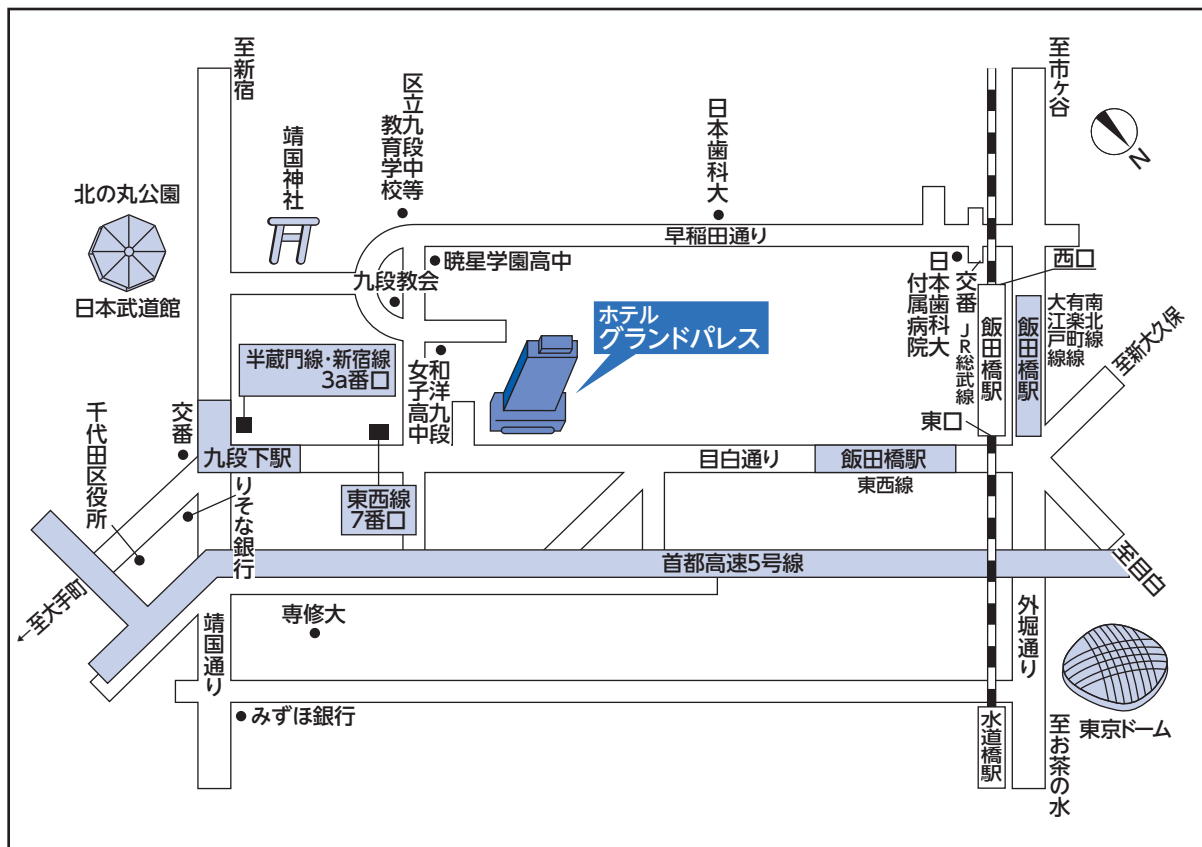
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月22日

株 式 会 社 リ ケ ン 監 査 役 会
常 勤 監 査 役 中 谷 昇 ㊟
常勤社外監査役 広 井 秀 美 ㊟
社 外 監 査 役 岩 村 修 二 ㊟

以 上

第94回定時株主総会会場



■会場

東京都千代田区飯田橋一丁目1番1号
 ホテルグランドパレス 4F ゴールデンルーム
 TEL 03 (3264) 1111

■交通

地下鉄『九段下駅』
 東京メトロ東西線 7番口 (富士見口) より徒歩1分
 東京メトロ半蔵門線・都営新宿線 3a・3b番口より徒歩3分
 JR・地下鉄『飯田橋駅』より徒歩7分



見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。